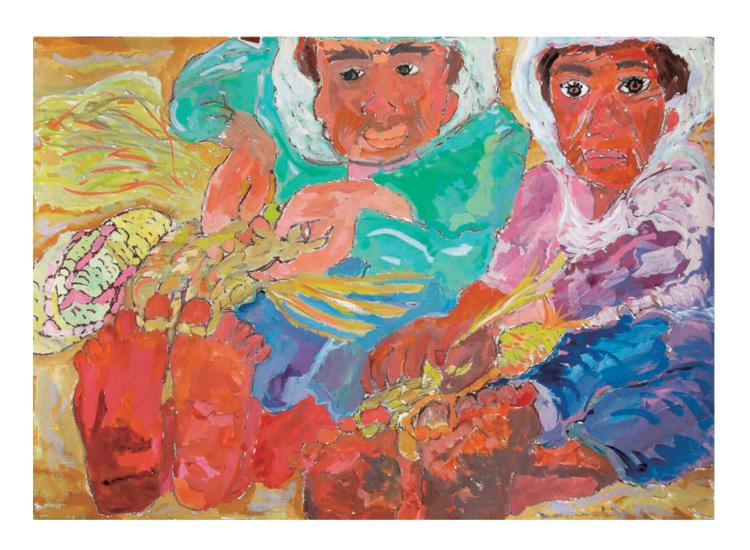
発行 鳥羽市議会 平成19年5月16日

電子メールアドレス

ホームページアドレス http://www.city.toba.mie.jp/gikai/gikaiindex.htm gikai@city.toba.mie.jp



はじめ 「わらぞうりを作るおばあさん」 国崎小5年 奥 \mathbf{H} 元

ついて10件の質問を行いまし行い4名の議員が市政全般にりました。一般質問を8日に

役からは予算議案の説明があび議案の提案説明を行い、助 び議案の提案説明を行い、助間と定め、市長が施政方針及

月5日開会し、

- 回定例会は、

日に各常任委員会を開催し、一般議案2件をそれぞれ可決、一般議案(議案第30号)と人一般議案(議案第10号)と人 例議案10件、その他一般議案市長提出の予算議案14件、条討論の後採決を行いました。 例等の議案3件を可決し、 れぞれの報告に対する質疑、 審査の上、 付託された議案について慎重 各常任委員長報告を行 件の合計32件を原案どおり 13日には議案に対する質 23日の閉会日には、上、原案どおり承認し その後議員提出 の条

平成19年度鳥羽市

3 月 定 例 会



坂倉紀男議員

改革プラン」について

財政課長 ① 経常収支比率は改善の方向にある反面、公は改善の方向にある反面、公は改善の変因について、市税る。この要因については社会めるが、歳出については社会の高が、歳出については社会の場が見込まれており、今後とも厳しい財政運営が強い。

行政改革推進室長 ② 本年 4月から体育館、水泳プール、 4月から体育館、水泳プール、 4月から体育館、水泳プール、 興会を指定管理者とするため、 興会を指定管理者とするため、 でついて、(財)鳥羽市武道振 について、(財)鳥羽市武道振 については、施設規模が小さいこ いては、施設規模が小さいこ

> 3 どを委託した。19年度に神島 代の定年退職者増加により、 合は他市と比べ高く、団塊世 迎バスの運転、桃取小学校の 維持管理コスト縮減に努めて 制に努めていく。 進を図るとともに、職員数の 施設の統廃合や民間委託の推 ある。このことから、今後も 退職手当が増大する見込みで 所の給食の委託を考えている。 小中学校、20年度に神島保育 学校給食、水道料金の徴収な は、幼稚園、弘道小学校の送 11 次的に嘱託職員に移行をさせ から、将来は正規職員から年 することとしている。図書館 た業者がほとんどない状況等 については、ノウハウを持っ きたい。民間委託について 歳出に占める人件費の割

本市の文化力について

る施策はもてないか。 とどのように評価しているか。 をどのように評価しているか。 をどのように評価しているか。 をどのように評価しているか。 をどのように評価しているか。 をどのように評価しているか。

市長 ① 歴史文化ガイドセ

効率的な事業の実施に活かし

見交換を通してより効果的、を目標に、市民の方々との意ウンウオッチングを行うことい手として市内全域に及ぶタ

一人ひとりが情報収集の担

ていきたいと考えている。

2 ど歴史的遺産を活かしたまち いきたい。 ができる機会の醸成を図って ていくこととして、当面は市 能性について引き続き検討し なってくる。ホール建設の可 捻出方法などが大きな課題と した場合、建設場所や資金の の増加につなげていきたい。 や観光客など多様な交流人口 づくりを計画しており、市民 のする詩」の取り組みをはじ 展示やガイドボランティアに ンターを活用した文化遺産 民が文化芸術に触れ合うこと め、広野邸、伊良子清白邸な よる史跡の案内、「海の香り 新たな場所に建設すると

ようにつなげていくのか。

中村欣一郎議員

算事業について進めるゼロ予め金をかけず創意工夫で

ではないかと考えるが、どのではないかと考えるが、どの事業に該当するものがあるのには事業提案など、ゼロ予算事業は。実績はあるのか。

ことを目的とした「おしゃべ 療と福祉健康づくり、観光教 ネルギー教室やひとり暮らし 取り組みもある。また、新工 業として、意見等を集約し、 ものとしては、ガイドボラン 民間と市との協働による主な 会などが挙げられる。また、 の取り組み、市長の地区懇談 っている「とばっ子カード」 りし対話事業」や、市内の商 のコミュニケーションを図る て取り上げてきた経過はない 該当するものと考える。この 急救命講習、防災訓練なども 老人住宅の防火診断調査、救 景観の保全等につなげていく を目指すまちづくり交付金事 歴史文化のまちづくりの充実 ティアによる観光サポート、 店街の皆さんの協力を得て行 ものとしては、職員が市民と より効果があると考えられる が、人件費とわずかな予算に 市民との協働や、 ゼロ予算事業とし

> 案があり、ほとんどが事務改③ 今までに1109件の提 ングを中心に積極的に市内各 げた事業は今後も継続してい の提案があった。今後は、職 しており、観光情報の発信と 提案については、既に実行を 即効果が得られると思われる ついては、それぞれ取り入れ の観点から、タウンウオッチ きたい。新年度では、防災上 は行っていないが、先ほど挙 野においても各課独自に工夫 定期船の往復切符の発売など 実施や職員による庁舎清掃、 しては、ノーマイカーデーの 充実などがある。検討課題と 推進、総合案内窓口の体制の の消灯などの省エネルギーの フを配布することや、昼休み してすべての職員に観光パン 予算事業として行えるものに められていた。その中でゼロ 善、職場改善の提案などで占 交換の場にしていきたい。 所へ出向き、情報収集と意見 した取り組みがなされている。 ゼロ予算事業の位置づけ 水産研究や水道などの分

1000分の5に引き下げた。据え置き、市町等の負担金を金を給料の1000分の7で

財政課を中心に、

戸上幸子議員

蔵入増対策について

が得られるものとする必要が 福利厚生事業は、住民の理解 職員互助会であるが、職員の を行い、19年度から職員の掛 する市町等で事業の見直し等 あることから、互助会へ加入 法での資金運用に努めたい。 ている。今後もより有利な方 し、基金残額を勘案し更新し の運用として、4億円を購入 いる。国債については、基金 施要綱を定める準備を進めて ければならないことから、実 用・信頼性が持てるものでな い情報で、内容及び表現も信 市の財産へ掲載す

> 税力の強化を担っている。 税力の強化を担っている。 が担定の未利用地の活用と処分、 対定の未利用地の活用と処分、 が対している。 を検討している。 を検討している。 を検討している。 を検討している。

対応についてかき、クリ被害への

年比は。

② 被害想定額、被害戸数等つ、どのように掌握したか。

それに対する市の対応は。 ③ 市に求められる救済策は

農林水産課長 ①②③ カキ 養殖とノリ養殖に分けて答弁する。カキ風評被害は、東京 日を境に、カキが全く売れない状況にあるので出荷を自制して欲しい旨の連絡があった。 118戸であり、本年度のは118戸であり、本年度のは118戸であり、本年度のは118戸であり、本年度の日産額は推測で7億800万円程度となり、対前年度比00万円程度となり、対前年度比00万円程度となり、対前年度の0万円の減収と推測している。このことから融資等の支

員の待遇改善○移送サービス その他の質問○臨時・嘱託職 の対応もしていきたい。 相談をしており、利子補給等 込んでいる。このことから運 000万円の減収になると見 前年度比16%、1億3000 り、生産額は7億2000万 よる被害戸数は概ね85戸であ いて、今季の暖冬、高水温に を提出した。次に黒ノリにつ 払拭等について知事に要望書 ともに低利資金と風評被害の 援策を県、漁協と協議すると ○保育料基準の改定 転資金の融資を漁協や県とも 万円、対平年比25%、2億4 円であると推測しており、対

中村和徳議員

(まちづくり)について九鬼霊隆と鳥羽の再生

り交付金事業を実施している。年度から歴史・文化を生かし年度から歴史・文化を生かしまちづく

ぎ、将来にわたって残してい

己啓発や能力開発などを養成

職員の資質の向上

埋もれた文献などの資料を発掘し、現地調査を行い、できる限り史実に基づいただき、観行うことで市民には先人の偉業を再認識していただき、観光客には歩いて鳥羽の歴史物業を再認識していただき、観光客には歩いただきたいと考えている。妙慶川を中心としている。妙慶川を中心としている。妙慶川を中心としている。妙慶川を中心としている。がの事業計画について、と今後の事業計画について、と今後の事業計画について、とっているとまちづくり市民協議ばみなとまちづくり市民協議はみなとまちづくり市民協議などがある。

ものである。それらを引き継 9億9500万円になる。 ていきたい。全体事業費は、 ことで交流人口の増加を図っ 島の魅力を発掘し、広報する ている。離島との交流につい とで文化力の向上にも繋がり ている。歴史に直接ふれるこ に整備することが大切と考え 市民が快適に生活できるよう 変更協議が国に認められると 九鬼嘉隆の首塚・胴塚など離 志島活性化21委員会の支援や る。島の旅社推進協議会や答 や高速船の建造を計画してい て、マリンターミナルの建設 て観光客が訪れるものと考え 相乗効果として快適性を求め まちづくり交付金事業は 歴史・文化は他に例のな 市民が誇れる

> 整備を進めていきたい。 ト面もあわせて、基盤施設の目指して市民と協働で、ソフ

市職員像について

ていく人材育成についてきく。
③ これからの時代に対応し
取り組む職員体制を築くには。
経営感覚を磨きながら仕事に
経営感覚を磨きながら仕事に
諸課題に果敢に挑戦する職員
間 ① 創造力を発揮して、

するとともに、研修面から自 実践を通じて教育指導を強化 てることになると考えている。 場を考え行動できる職員を育 して幅広い視野を持って職場 志向、経営の意識を強く認識 ことに繋がると考えている。 になり、課題解決に取り組む のことが職員の意欲が前向き 題を職員全体で共有するよう を活性化し、敏感で相手の立 研修を行うことが、職場環境 な職場づくりに努めたい。そ を徹底するよう指導し、 管理監督面から職場での 民間のコスト意識や顧客

えている。

0

一部助成金として52万70

議案。與

戸上幸子議員

納償還金について賦課徴収費の過誤

したか、導き出した教訓は。因について税務課はどう分析損失額はどれだけか。発生原らされた新たな加算金など、なった額、過誤によってもたは、過誤によってもたりにない。

話催告により納税者が口頭にれまで本市は、臨戸徴収や電 事実を証拠により立証しなけ ってきたが、この口頭承認の より租税債務を認めた場合は の中断事由が必要となる。こ や交付要求、差し押さえなど 時効を中断させるには、督促 返還金額は376万円である。 776万円になる。これに還 した税の還付金額は本税15 付対象者の滞納金額1400 41万円、延滞金24万円、還 万円を充当し、差し引き後の 付加算金211万円の合計1 頭承認として時効が中断さ 時効完成後に徴収 徴収事務を行

> 理方法についても改めて精査 時効中断事由の滞納者への債 求め、交渉に応じない者につ 納の承認書や誓約書の提出を て取り組んでいく。 体制を築き、信頼回復に向け 直ちに改善・改革するための ・点検し、見直すべきものは 権管理を適正に行い、事務処 差し押さえを実施するなど、 いては、不動産や債権などの への時効中断対策として、滞 今後については、長期滞納者 完成してしまうことになった。 ら、租税債権が消滅し時効が れば時効が中断しないことか

域支え合い事業等について老人福祉費の介護予防・地

内容は、どのようなものか。③ 日常生活用具給付事業の助成金の具体的内容は。の はいい はいい はいい のがら はいい がっぱ 使用料の使途は何か

健康長寿課長 ①② 本土と健康長寿課長 ①② 本土と健康長寿課長 ①② 本土と

られた。こうした実情を勘案 外となった。このことから、 り、 3 00円を計上した。 について 作業所施設整備事業費補助金 推進委員会について〇小規模 の滯納繰越分について○行革 その他の質疑 ○固定資産税 とし、10人分を計上した。 方のニーズに応えるため、 の利用に対する要望等が寄せ 既に介護用ベッドを利用して ついては介護保険給付の対象 によって、介護度が低い方に 必要な方が介護認定の見直し 成するもので、上限を5万円 希望者に購入代金の一部を助 定の条件を設け、ベッド購入 し、介護ベッドを必要とする いる多くの方々から、ベッド 日常的に介護用ベッドの 介護保険制度の改正によ

山本泰秋議員

建造費について 船舶建造費の高速船

内訳(資金の調達根拠)は。04万8000円は、費用対効果をどのように計上したのか。効果をどのように計上したのか。

定期船課長 ① 高速船を導

0万円、公債費で1700万 得られる。これに対し費用の 件費で4900万円の削減が 均で、約800万円、船員人 7隻を21年度には6隻に減船 増加が見込まれると考えてい 利便性が向上され、観光客の た収入においても、 できるものと考えている。ま は船舶削減による効果が期待 円を見込んでおり、経費的に 増加分として燃料費で110 船舶検査修繕費用で5年間平 期的な経費削減見込み額は、 度決算見込みを基準にした中 を削減するとしている。 2名体制にすることで人件費 し、新船については乗組員を 入することで、現在の船舶数 快適性、

② 工事費2億700万円 ② 工事費2億700万円 と、監理監督委託料604万 まちづくり交付金7448万 まちづくり交付金7448万 まちづくり交付金7448万 現在要望中の県 瀬とし、残りの一般財源1億 が 256万300円 で 25600円 で 2500円 で

野村保夫議員

推進事業について情報管理費の住民情報化

② 新旧システムの違いは。あって更改するのか。

③ 7年間の債務負担行為となっているが、完了時にシスなっているが、完了時にシスを画課長 ① 電子計算センクーに委託した計算や帳票発行業務の一部を各職場で即時に行うことにより、委託経費に行うことにより、委託経費

るものである。
② 現システムは、一台のコンピュータですべての課のデータの参照などが行ったいるため、一度にデータの参照などが行ったも時間がかかっているため、新しいシステムでは、受付端新しいシステムでは、受付端末と役割分担をさせた複数のオンピュータにより業務を分コンピュータにより業務を分コンピュータにより業務を分出させ、受付での待ち時間を短縮することなど業務の効率化が図られる。

③ 市民の重要な情報を安全に管理し、必要とする機器のに管理し、必要とする機器の所報の根幹をなすという形がら、10年間程度の基本的なから、10年間程度の基本的なから、10年間程度の基本的なから、10年間の債務負担とした上で7年間の債務負担とした。

木造住宅耐震補

体育館などを先に整備し、 も達の生活の舞台となる校舎 だいたのは事実である。子ど 地があって、長く待っていた

中村和徳議員

を利する行為に当たらないか。

住民情報システム構築業務 務負担行為について

務負担行為の設定は、 7年間の長期にわたる債 一企業

考えたうえで7年間とした。 的なシステムの使用見込みを いるので、10年間程度の基本 リース契約の関係だと思って 企画課長 この件については

議案32件の審査を行いました。 付託された

常任委員会では、

総務委員会で審査した主な

か、また、人口減による見通 政にどのように与えているの 型交付税の影響は鳥羽市の財 今後の方向が心配である。数 特に基準財政需要額の約50項 と面積で算定される予定で、 局から「19年度は一割が人口 しは」との質疑が出され、当 値だけでなく実感として、新 と面積に基準が移行しており 付税の算定は、今回から人口 般会計予算、歳入地方交付税 内容は次のとおりである。議 について、委員から「地方交 案第3号平成19年度鳥羽市一 年度の基準財政需要額をベ スにした新型交付税の試算 が対象になる。これによる エネルギー普及支援事業費補 ついて、委員から「家庭用新

予測をしているが明言はしに れるので、 率が出口ベースで締め付けら 事体が苦しく、 なく、国の交付税の特別会計 とになる。その影響額だけで 00万円単位で減っていくこ ペースで減少していくと10 ては、見通しが難しく、この 度の新型交付税の影響につい かなり危惧をしている。 とから、人口減については、 も定住人口がベースになるこ で、財政当局としては、今後 単純に掛け算では出せないの 残りの9割を算定するには、 結果は約170万円であった い」との説明があった。 次に歳入土木費県補助金に 徐々に減っていく 地方への配分 20 年

> らに委員から「このような低 強事業費補助金188万円と あった。 申し入れしたい」との意見が また、こちらからも担当課に 問題がある。市民がそこまで らないことは、アピール度に が少ないと聞いており、これ ネルギー普及事業は、 で、そこを加味して欲しい。 知らない部分が多いと思うの い金額で予算化しなければな いる」との説明があった。さ に対応する補助金を計上して いとの話はあるが、申し込み 行って、もっと利用して欲し ては、三重県からもPR等を 況を見て組んでいる。 行う事業で、1年間の執行状 が設置した時に補助金を受け 陽光を利用した設備を各家庭 され、当局から「家庭用新工 んでのことか」との質疑が出 の利用希望者が少ないと見込 両方とも少額であるが、 木造住宅耐震補強事業につい また、 特に太

費について、委員から「救急 19年度にさらに1名養成する。 費で、現在資格取得者は何名 成研修とあるが、何名分の経 救助経費の中に救急救命士養 との質疑が出され、 搬送費補助金の要件をきく」 いるのか、また、離島救急患者 「救急救命士は現在7名で、 次に歳出消防費の常備消防 当局から

> げた場合それに掛かる経費と 助金は離島住民の方などが、 補助する」との説明があった して、市定期船料金の20倍を 救急患者となり、 また、離島救急患者搬送費補 船を借り上

> > 器購入費用は5000円

員から「補助割合はどれだけ 処理容器購入費について、委 の質疑が出され、当局から「容 で、今年度の予定個数は」と 主な内容は次のとおりである 衣装ケースを利用した生ごみ 議案第3号平成19年度鳥羽市 一般会計予算、歳出衛生費の 文教民生委員会で審査した



(大明東町) 鳥羽市リサイクルパーク

併せて一気にするべきではな 業者も交えて意見を吸収して 地域の方々等のいろいろな意 開き、PTA、 は、これまでいくつかの候補 は「鳥羽小学校の子ども達に いか」との質疑に対し、当局 校舎建設とグラウンド整備に れてきた子ども達のために、 たはずである。長い間待たさ ように再三委員会でも議論し いて委員から「プールを作る ある」との説明があった。続 いただいた基本的な配置案で 見を聞かせていただき、設計 まで6回のワークショップを の質疑が出され、当局から「今 を十分に入れた配置案か」と 本設計ワークショップの意見 委員から「鳥羽小学校建設基 ド等の配置案の提示があり、 から校舎、体育館、グラウン の学校建設費について、当局 の説明があった。次に教育費 300個を予定している」と 170個出ており、 講者に容器を提供する。 料2000円をいただき、 ごみ処理の講習を行い、受講 そのうち県補助が2分の1で リサイクルパークで生 建設委員会、 19年度は

将来的にはそこへ整備をして 画しているか」との質疑が出 神に決定していく条件の中に とであれば、きちっと説明を があった。 か検討をしている」との説明 ニティバスの運行ができない スの機能を有した地域コミュ され、当局から「スクールバ ったと思うが、どのように計 スクールバスを出すことがあ された。続いて委員から「堅 くべきである」との意見が出 ころまで保護者等と詰めてい で送迎するとか、具体的なと し当面はバスで市営プールま な面で後回しになるというこ ことも承知している。予算的 また、相当な維持費がかかる いてはたくさんの要望があり、 さらに委員から「プールにつ いきたい」との説明があった。 ルについては用地を確保し

いる。今後も保護者や関係者 生委員会として「子ども達は 今後企画課や財政課と協議し ルについては、実施計画の中 要請を行い、当局から「プー 置付けをするように」と強い その範囲内で整備するよう位 後期基本計画の中に入れて、 画を進め、プールについては との合意形成を図りながら計 1日も早い開校を待ち望んで このことについて、文教民 実施年度については

> た。 ていきたい」との説明があっ

どのように発展させていくの 業費の水産研究所費について、 の育成につなげて欲しい。ま たな養殖を発展させ、次世代 の委員から「水産研究所が新 との説明があった。また、他 中心に取り組んでいきたい」 をもっていることから藻類を に関して、県下でも高い技術 ある。魚介類については施設 やワカメといった藻類が主で 産研究所での種苗生産はノリ 質疑が出され、当局から「水 が少ないように思うが」との か。また、種苗に関する予算 委員から「水産研究所を今後 議案第3号平成19年度鳥羽市 との意見があった。 していくことも大切である」 た、地域の若者と共同で研究 研究所職員は藻類の種苗生産 面や水の問題もあり、また、 主な内容は次のとおりである。 般会計予算、歳出農林水産 経済建設委員会で審査した

船舶建造費について、委員か 《羽市定期航路事業特別会計 次に議案第6号平成19年度 「船型や設備、 歳出定期航路事業費の スピードは

> 出され、 経過の老朽化した船舶である。 造する。21年度から1隻減船 はどうなるのか」との質疑が 20~22ノットである」との説明 える引き波が低いと言われる 当局から「高速船はバリアフ たものか」との質疑が出され 社会ニーズや高齢化に対応し との説明があった。さらに委 対応し経営の改善に努めたい」 つながることから、高速船で すことで、人件費の削減にも そのためかなりの維持経費が うに経営改善が図られるのか 業は現在赤字経営であるが、 る」との説明があった。続い り、船員2名体制を考えてい した5隻で運航する予定であ 1 隻 目、 速船の導入により、 があった。また委員から「高 双胴船を考えている。 リー型で養殖漁場に影響を与 員から「高速船建造にかかる かかっており、保有船を減ら おり、その内4隻が20年以上 との質疑が出され、当局から 高速船の導入により、どのよ て他の委員から「定期航路事 「現在7隻の船舶を保有して 20年度に2隻目を建 当局から「19年度に 運航形態 速力は

収支計画の試算によると、21 ・22年度と旅客収入が500 り、 収支計画は甘いように思う」 試算しており、 との意見が出された。

2000人の増加を見込んで 200万円から300万円を 理費等プラスアルファの経費 燃料費がかかるうえ、維持管 拠がない。高速船はかなりの 増の見込みに対する確かな根 また、他の委員から「観光客 めていく」との説明があった。 おいてさらなる内部改善に努 る中、今後の定期航路運営に 便増便によるものを除き、 を含んで計上している。しか %の値上げを前提とした金額 支計画においても21年度に5 いる。国・県の補助航路であ 離島住民に負担はかからな が予想されることから、この てきており、値上げも改善の 国・県から再三の指導を受け 上げをしていないことに対し から消費税と答志島への最終 によるものでなく、平成8年 し、この値上げは高速船建造 いての指摘を受けており、収 への観光客の1%にあたる約 つであるとの指摘もある。 から「観光客の旅客収入が か」との質疑が出され、 以前から受益者負担につ 補助金の減額も言われ 20年度は離島 値

会総会(東京)

全員協議会

議会運営委員会

六月を予定しています。 次の定例会は

離

のように算出したのか、 島人口が減少している中、ど 万円ずつアップしている。

議会の主な動き

25日 三重県市議会議長会定 村圏議長会国会議員陳情24日 伊勢志摩地区広域市

29 日 期総会(鈴鹿市) 第1回臨時会

8日 東海市議会議長会理 15 員会(東京) 日 広域行政圏 会(大垣市) 全国市議会議長会評 市議会協議 事

5 1 日 \exists " 第1回定例会開会 議会運営委員会 全員協議会 会派代表者会

23151413 8 日日日日日 第1回定例会閉会 常任委員会 常任委員会 議案質疑 一般質問

10 日 総会(四日市) 東海市議会議長会定期

24 日 議会だより編集委員会

この議会で審議した案件と結果

議案番号	件名と主な内容	結	果
議案第3号	平成19年度鳥羽市一般会計予算 歳入歳出とも98億2,700万円で前年度比2%の増。科目別の歳出は、議会費1億4,920万円、総務費13億817万円、民生費21億 7,136万円、衛生費14億8,928万円、農林水産業費5億4,490万円、商工費2億3,665万円、土木費8億8,451万円、消防費3億8,899 万円、教育費12億3,000万円、公債費12億4,939万円など。歳入は、市税31億7,989万円、地方交付税24億8,820万円、市債10億 4,120万円など。	可	決
議案第4号	平成19年度鳥羽市国民健康保険事業特別会計予算 歳入歳出とも30億8,236万円で前年度比19.6%の増。主な歳出は、保険給付費18億8,198万円、老人保健拠出金4億6,569万円、 介護納付金2億24万円、共同事業拠出金3億9,370万円、保健事業費3,771万円など。主な収入は、国民健康保険税8億6,773万円、共同事業交付金3億6,470万円など。	可	決
議案第5号	平成19年度鳥羽市介護保険事業特別会計予算 歳入歳出とも15億5,125万円で前年度比2.3%の増。主な歳出は、地域支援事業費3.332万円、保険給付費14億6,195万円など。 主な歳入は、介護保険料2億8,449万円、支払基金交付金4億5,737万円など。	可	決
議案第6号	平成19年度鳥羽市定期航路事業特別会計予算 歳入歳出とも8億9,530万円で前年度比64.3%の増。主な歳出は、定期航路事業費の高速船建造費2億7,000万円、経営診断等の 委託料などで、8億5,331万円。主な歳入は、航路収益4億7,102万円、市債1億7,450万円など。	可	決
議案第7号	平成19年度鳥羽市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算 歳入歳出とも1億6,917万円で前年度比4.2%の減。主な歳出は、事業費8,736万円、公債費8,180万円。主な歳入は、使用料及び手数料で5,549万円、繰入金1億1,337万円など。	可	決
議案第8号	平成19年度鳥羽市福祉資金貸付事業特別会計予算 歳入歳出とも85万円を計上。歳出は、貸付事業が廃止されていることから過去の貸付金の回収管理に係る事務費と予備費で85 万円。歳入は、事業収入と繰越金で85万円。	可	決
議案第9号	平成19年度鳥羽市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算 歳入歳出とも275万円を計上。歳出は、貸付事業が廃止されてることから過去の貸付金の回収管理に係る事務費と公債費で275 万円。歳入は、事業収入、繰入金等で275万円。	可	決
議案第10号	平成19年度鳥羽市老人保健医療特別会計予算 歳入歳出とも21億6,952万円をで前年度比1%の増。歳出は、総務費1,590万円、医療諸費21億5,361万円。歳入は、支払基金交付金11億3,363万円、国庫支出金6億7,998万円など。	可	決
議案第11号	平成19年度鳥羽市水道事業会計予算 収益的支出は12億9,886万円で、主なものは営業費用9億9,164万円、簡易水道費用1億3,994万円、営業外費用1億5,977万円など。収益的収入は14億5,748万円で、水道料金14億3,213万円など。資本的支出は5億7,669万円で、企業債償還金4億236万円、建設改良費1億7,433万円。資本的収入は1億1,427万円で主なものは企業債3,050万円、国庫補助金3,353万円など。	可	決
議案第12号	鳥羽市副市長定数条例の制定について 地方自治法の改正により、助役に代えて副市長を置くことになり、その定数を1人とする。	可	決
議案第13号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 副市長及び会計管理者(収入役の廃止に伴い新設)を置くことにより、関係する8条例を改正又は廃止するもので、「助役」の 職名を「副市長」に改めるほか、収入役に関する条例を廃止する。	可	決
議案第14号	鳥羽市公益法人等への職員の派遣等に関する条例の制定について (社) 伊勢志摩観光コンベンション機構への市職員の派遣に伴い、法律に基づき、派遣等に関し必要な事項を定める。	可	決
議案第15号	鳥羽市観光振興基金条例の制定について 本市の入湯税の導入に伴い、その財源を基金により管理し、観光の振興に役立たせるため定める。	可	決
議案第16号	鳥羽市リサイクル活動拠点施設の設置及び管理に関する条例の制定について 一般家庭から排出される生ごみの発生抑制やリサイクルによる資源の循環を図ることにより、資源循環型社会を実現するため 設置するもので、必要な事項を定める。 名称:鳥羽市リサイクルパーク 位置:大明東町(ひだまり横駐車場奥) 関所時間:午前9時から午後4時 関所日:月曜日及び12月29日から1月3日 使用料:無料	可	決

野村薫氏(相差町)八権擁護委員の推薦に同意

上村昌芳氏(河内町)

の選任に同意
固定資産評価審査委員会委員

事

議案第1号鳥羽市分課組織条

第1回臨時市議会

X(相差町)をきく」との質疑が出され、S推薦に同意こツ島の維持管理業務の内容

・りんくうタウンについて・泉佐野漁協青空市場について(大阪府泉佐野市) て(大阪府泉佐野市) かりのかに おりましたので、訂正して、おわびいたので、訂正して、おわびいたので、訂正して、おわびいたので、訂正して、おわびいたので、訂正して、おわびいたので、訂正して、おわびいたので、訂正して、おわびいたので、訂正して、おわびいたので、訂正して、おわびいたので、訂正して、おおびいます。

○マリンタウン21特別委員会

委員会行政視察

る協議について
○ 議案第27号三重地方税管特別会計予算

寺別会計予章 羽市住宅新築資金等貸付事業 ○ 議案第9号平成19年度鳥計予算

羽市国民健康保険事業特別会○ 議案第4号平成19年度鳥羽市一般会計予算



反



議案番号	件 名 と 主 な 内 容	結	果
議案第17号	寝屋子交流の館の設置及び管理に関する条例の制定について 市指定無形文化財である寝屋子制度の保存活用を組み合わせた交流拠点施設として、離島地域の活性化を図るため、交流の館 を設置するもので必要な事項を定める。 名称:寝屋湖交流の館 位置:答志町23番地 管理者:教育委員会	可	決
議案第18号	鳥羽市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について 民間の労働時間制度と同様の休憩時間とするため、午前・午後の2回設けてあった15分間の休息時間を廃止して、昼間の休憩 時間を12時15分から午後1時までの45分間とする。	可	決
議案第19号	鳥羽市職員給与条例の一部改正について 人事院勧告に基づく一般職の国家公務員の給与改定に準じ、職員の扶養手当の額を改める。その内容は、3人目以降の子等の支 給月額を、5,000円から6,000円に引き上げる。	可	決
議案第20号	鳥羽市保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正について 入所園児の減少と保育所運営の適正化に伴い、松尾保育所を廃止し、船津保育所に統合するため改める。	可	決
議案第21号	鳥羽市学校設置条例の一部改正について 鳥羽小学校を建設し、共通学区で児童の減少が著しい小浜小学校を統合することに伴い改める。なお、校舎建設に伴い国庫補 助金申請手続き等に関して、本条例の施行は、平成21年4月1日とする。	可	決
議案第22号	指定管理者の指定について ・指定管理者 (財)鳥羽市武道振興会 ・管理を行わせる公の施設の名称 市民体育館、野球場、相撲場、庭球場、多目的グラウンド(旧陸上競技場)、水泳プール ・指定の期間 平成19年4月1日から平成22年3月31日まで	可	決
議案第23号	市の区域内に新たに生じた土地の確認について 答志並びに小浜漁港における海岸環境整備事業及び漁港改修事業等において行った公有水面埋立工事により、新たに生じた土地、3件を確認する。 ①答志町字蜻蛉、字千賀石の地先4,091.29㎡ ②小浜町字城山、字里等の地先15,307.07㎡ ③小浜町字網ノ浜の地先1,157.01㎡	可	決
議案第24号	字の区域の変更について 議案第23号において確認した土地を、それぞれ次の字に編入する。 ①答志町字蜻蛉 4,090.29㎡ ②小浜町字里 15,307.07㎡ ③小浜町字里 1,157.01㎡	可	決
議案第25号	鳥羽市辺地の総合整備計画書の策定について 辺地に係る公共的施設を総合的に整備するため、財政上の計画を策定するもので、その施設名等は次のとおり。①神島町 高速船建造事業 ②答志町 答志島コミュニティアリーナ、生活基盤近代化事業、高速船建造事業 ③菅島町 生活基盤近代化事業、高速船建造事業 ④桃取町 高速船建造事業 ⑤千賀町 小型動力ポンプ付積載車	可	決
議案第26号	鳥羽市志勢広域連合規約の変更に関する協議について 地方自治法の改正により、収入役が廃止され、会計管理者を置くことから規約を変更する。	可	決
議案第27号	三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について 議案第26号に同じ。	可	決
議案第28号	三重県自治会館組合規約の変更に関する協議について 議案第26号に同じ。	可	決
議案第29号	伊勢地域農業共済事務組合規約の変更に関する協議について 議案第26号に同じ。	可	決
議案第30号	志摩広域行政組合規約の変更に関する協議について 議案第26号に同じ。そのほか、介護保険法に基づく通所介護事業所を新たに設置するため、組合の共同処理する事務に追加して、現在の施設で通所サービスも行えるよう変更する。	可	決
議案第31号	平成18年度鳥羽市一般会計補正予算(第4号) 歳入歳出とも、5,260万円を追加し、それぞれの予算総額を103億3,028万円とする。今回補正は、本年度最終であり、予算執 行の調整をするほか、国の補正予算(住民オンラインシステム改修業務235万円)など計上するとともに、翌年度へまちづくり 交付金事業9,510万円、菅島・答志・坂手の漁港関連事業で1億6,100万円など繰り越す。	可	決
議案第32号	平成18年度鳥羽市国民健康保健事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出とも、5,575万円を追加し、それぞれの予算総額を28億8,354万円とする。主な歳出は後期高齢者医療制度創設にかかるシステム導入等で1,024万円、退職被保険者等療養給付費負担金3,936万円など。歳入は後期高齢者医療制度にかかる補助金250万円、療養給付費等交付金3,878万円など。	可	決
議案第33号	平成18年度鳥羽市介護保険事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出とも、7,147万円を減額し、それぞれの予算総額を14億4,647万円とする。主な歳出は介護及び予防給付費負担金の介 護サービス等諸費負担金7,000万円の減額など。歳入は国庫支出金、支払基金交付金など8,332万円を減額、介護給付費県負担金 1,975万円の増額など。	可	決
議案第34号	平成18年度鳥羽市定期航路事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出とも、2,340万円を減額し、それぞれの予算総額を6億2,161万円とする。主な歳出は賃金等の不用額240万円、積立金 の減額2,000万円など。主な歳入は一般会計からの繰入金2,388万円を追加、財源調整として航路収益3,570万円を減額。	可	決
議案第35号	平成18年度鳥羽市老人保健医療特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出とも、1,706万円を追加し、それぞれの予算総額を21億6,427万円とする。歳出は後期高齢者医療制度に対応するためのシステム導入費1,706万円。歳入は後期高齢者医療制度にかかる補助金350万円、繰越金1,356万円。	可	決
議案第36号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同	意
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて ・ 図本芸会会議規則の ・ 図本工について	同	意
発議第1号	鳥羽市議会会議規則の一部改正について 地方自治法の改正により、議会制度の充実が図られ、委員会に議案を提出する権限が認められたため、その手続等を規定する。 その他会議録を電磁的記録とすることが可能となったことなどを定める。	可	決
発議第2号	鳥羽市議会委員会条例の一部改正について 議員定数の削減、市の機構改革等に伴い常任委員会数を3から2とし、その名称を、総務民生委員会(委員数8人)、文教産業 委員会(委員数8人)とし、それぞれの所管を定める。	可	決
発議第3号	議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について 議会の議長、副議長及び議員の報酬について、「選挙された月又は職に就いた月」から「選挙された日又は職に就いた日」か ら支給する日割計算に改める。	可	決

